

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 沼田町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
467	2,020	127	2,614

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	4,380	4,301	79	79	155	5,714	基金から155百万円繰入
養護老人ホーム特別会計	239	226	13	13	-	-	
一般会計等	4,619	4,528	92	92	-	5,714	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
上水道事業会計	192	177	15	146	97	275	275	法適用
公共下水道特別会計	415	411	3	3	139	1,537	1,296	法非適用
特別養護老人ホーム特別会計	314	310	4	4	22	-	-	
国民健康保険特別会計	555	527	28	28	85	-	-	
介護保険特別会計	301	284	17	17	38	-	-	
老人保健特別会計	607	607	-	-	49	-	-	
公営企業会計等計				198		1,812	1,571	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北空知広域水道企業団	496	520	23	611	-	2,865	341	
空知教育センター組合(一般会計)	16	15	1	1	-	-	-	
空知教育センター組合(研修事業特別会計)	7	5	2	2	-	-	-	
空知教育センター組合(研究事業特別会計)	6	5	1	1	-	-	-	
深川地区消防組合	1,440	1,395	45	45	-	37	-	
北空知衛生センター組合	628	610	18	18	-	2,077	189	
北空知衛生施設組合	116	110	6	6	-	182	14	
北空知学校給食組合	92	91	1	1	-	-	-	
一部事務組合等計				685		5,161	544	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財)沼田交通教育協会	-	3	9	-	-	-	-	-	貸付金は単年度回収している
株)沼田開発公社	7	5	1	-	-	-	-	-	貸付金は単年度回収している
地方公社・第三セクター等計			10	-	-	-	-	-	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	375	316	60
減債基金(b)	932	944	12
その他充当可能基金(c)	1,570	1,562	8
充当可能基金計(d)	2,877	2,821	56

(単位:百万円)

その他基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	366	370	3
合併特例債により造成された基金(f) (該当する市町村のみ記載)	-	-	-
その他(いずれにも当てはまらない基金)(g)	-	-	-
合計(d+e+f+g)	3,243	3,191	53

- (注) 1. 「充当可能基金」とは「将来負担比率」の算定において、一般会計等が今後負担すべき地方債の償還などへ充てることができる基金の額をいう。
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.07	3.51	0.44	15.00	20.00	上水道事業会計		146.1	
連結実質赤字比率		11.09		20.00	40.00	公共下水道特別会計		4.0	
実質公債費比率	13.0	13.5	0.5	25.0	35.0				
将来負担比率		-		350.0					
財政力指数	0.16	0.16	-						
経常収支比率	87.6	83.4	4.2						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

端数整理のため合計額等と整合しない項目があります。